

地域紛争（コンフリクト）と相互依存(1)
— 地域紛争の今日的意味と分析枠組 —
文部省特定研究報告（No.15、平成2年度）抜刷

地域紛争の今日的意味

中 嶋 嶺 雄

東京外国語大学
海外事情研究所

地域紛争の今日的意味

中 嶋 嶺 雄

はじめに

湾岸戦争が拡大しつつあるなかで、ブッシュ米大統領が議会に提出した1992会計年度予算教書の概要を報じた『朝日新聞』は、一面トップの見出しを「米国防予算案——地域紛争対応を重視」とつけて大きく報じていた¹⁾。米ソ冷戦の終結を背景に、対ソ戦略上の国防予算を削減して戦力規模を縮小する反面で、湾岸戦争に象徴される地域紛争対応重視の新戦略に基づき、緊急展開能力、即応能力を高めるのだという。ここには、米ソ冷戦の終焉がそのまま世界平和に直結せず、世界各地の地域紛争（Regional Conflict）をかえって激化させつつあるとの米当局者の認識がかなり明確に投影されている。

本稿では、湾岸戦争という深刻な事態の現況を直視しつつ、地域紛争の今日的な意味を問い直してみたい。

1. 地域紛争と湾岸戦争

国連安保理決議の期限1月15日発売の『タイム』誌（1月21日号）は、Deadline for Warと題した湾岸危機全面特集のカバー・ストーリーで、「戦争が始まれば、それは偶発ではないので、双方は十分な準備のもとに戦うだろう」と述べていた²⁾。こうした展望のもとで、イラク側は、防衛戦・イスラエル攻撃・サウジアラビア石油施設攻撃・テロリズムを含む攻撃戦、という戦略を段階的に拡大するであろうことをチャートでも示していた³⁾。

1月17日午前3時（現地時間）を期して断行された多国籍軍の緒戦における大量精密空爆の一方的な猛攻は、右の『タイム』の見通しが誤りであるかのように一時思われたが、その後の戦局は、その見通しがほぼ正しかったことを証明している。

ハイテク兵器を思う存分に使った多国籍軍の緒戦における圧倒的勝利と思われた対イラク湾岸戦争は、地域紛争の解決というには、あまりにもコストが高いといわざるを得ない。

1月28日正午（日本時間）の多国籍軍司令部による戦況報告では、これまで述べ22,000機の攻撃でイラクの戦略拠点および艦艇18隻を撃沈したというが、その費用対効果の比率はきわめて非合理だといわねばならない。こうした状況のなかで多国籍軍側は、近日中の地上戦争開始を予定してい

るといふが、もしも戦闘が長期化することになれば、ヴェトナム戦争のように、アメリカ側の誤算が累積されるかもしれない。なぜなら、砂漠での地上戦は、戦略・戦術上も時間的・空間的状況も、ヴェトナムのジャングル同様、いわゆる非対称的地域紛争（Asymmetric Regional Conflict）⁴⁰の典型だと思われるからである。

それにしても、時々刻々、戦争が拡大している現時点で、この戦争の根源について疑義を呈することなど、無意味かつ不必要に思われるかもしれないが、戦争の悲劇がしばしば、周到な計画を狂わせる誤算（「意図せざる結果」）の累積によることを想うとき、私は、今回の湾岸戦争への素朴な、かつ深い疑問を語らずにはいられない。

それは、クウェート自身の問題であり、またアメリカの中東政策そのものについてでもある。言うまでもなく、イラクのクウェート侵略は国際法上も許されない暴挙であったが、そのような牙をむき出していたサダム・フセインの野望を容易に許してしまったクウェートに、そもそも初期的かつ根本的な問題があったのではないか。

湾岸地域ではサウジアラビアに次ぐ石油埋蔵量をもつクウェートは、その「石油王国」に安住して、軍事的にも、外交的にも、イラクの侵略を防ぐ努力を怠ってきたからこそ、このような暴挙を許してしまったのであった。なぜクウェートは、アメリカや西側諸国と事前に安全保障体制を組むなり、アラブ諸国の独裁者はこれまでも次々に潰えたのだから、外交上は一時的にせよ対イラク柔軟対応戦略ないしは面従腹背の外交策を講ずるなりして、真剣に自己防衛をはからなかったのか。

いずれにせよ、イラクとクウェートの紛争は、石油問題・領土問題を含めて、基本的にアラブ内部の地域紛争であり、ある意味ではオスマン・トルコ帝国崩壊以降のアラブ問題の決着の無理に派生した歴史的な地域紛争だったはずである。

だとすれば、いかに国連決議があったにせよ、イランのホメイニ革命で手を焼いたアメリカがイラン・イラク戦争ではイラン側の軍備強化に肩入れしてきたのに、今度は飼い犬に手をかまれたことに猛反発して湾岸戦争にまでたちいたったという構図がそこに浮かびあがってくる。地域紛争を国際的戦争へと転化し、自らの防衛努力を怠ってきた、全世界を巻き込んで守るに値するか否かの疑わしい人口200万足らずのクウェートに与して、多国籍軍が今回のような全面戦争の挙に出たのは、いかにアメリカ的正義や新しい世界秩序のためとはいえ、やはり問題が残ると言わざるを得ない。この戦争の代価は、アメリカとその同盟諸国にとってもかなり大きなものになりそうである。

2 国際環境の歴史的变化と地域紛争

こうして地域紛争は、現在、きわめて深刻な国際紛争（International Conflict）⁴¹として存在するだけに、今日の地域紛争の背景としての国際環境の根本的な変化に着目しないわけにはゆかない。

1989年から90年にかけて起こった国際社会の歴史的変動を、私はあえて「1989-90年革命」と名

づけている。

それは、1989年4月の中国民主化運動から始まり、やがて天安門事件に見られた中国の悲劇を代償にして、社会主義体制離脱への動きが東欧諸国に一気に広がり、東欧の脱社会主義化がソ連のペレストロイカと社会的多元化をさらに促進し、そして、その余波がアジアのもっとも古い社会主義国モンゴル人民共和国にまで及んで、ユーラシア大陸を一巡しようとしているかに思われる一連の歴史的過程である。

このような動きは、脱社会主義化、具体的には既存の社会システムの民主化、自由化を求めるきわめて広範な歴史的潮流として、われわれの同時代史に明確に位置づけてよいように思う。

さて、このような脱社会主義化の方向を底流にして、もうひとつの基本的な潮流が1989年から90年に生じていた。言うまでもなく米ソの歴史的和解であり、これはまさに脱冷戦をもたらした。1989年12月のマルタにおける米ソ首脳会談は、その意味で画期的な出来事であった。

『タイム』は、このマルタ会談と、かつて第二次大戦末期のヤルタ会談、つまり米ソの戦後世界秩序を規定することになったヤルタ会談とが、同じ韻を踏むことに注目して *Malta rhymes with Yalta* と書いていたが⁶⁹、私はマルタ会談にはヤルタ会談にも劣らない歴史的意味があったと見做している。

すなわち、この会談の歴史的意義はレーガン政権末期から始まっていた米ソ和解への動きを再確認し、永年の米ソ軍拡競争に終止符を打っただけではなく、いわゆる地域紛争へのイデオロギー的コミットメント＝米ソ冷戦型の介入を避け、お互いの国内に生じるであろう様々な困難については、従来の冷戦時代のような攻撃・非難・干渉を避けようという合意を得たことにあったと言える。そして、東欧の脱社会主義化についてもこれはもはや避けられないものとして、ゴルバチョフ書記長（現大統領）がそれを是認し、ブッシュ大統領がそのような態度を高く評価したのであった。

そうした合意があったがゆえに、その直後に起こったソ連邦のバルト三国、とくにリトアニアの独立の動きに対しては、リトアニアの指導者がアメリカの支援を強く求めたにもかかわらず、アメリカはきわめて冷たい対応を示したのであった。従来であれば、バルト三国の独立という問題は、アメリカや西側諸国にとってソ連を批判し、対ソ戦略を構築するのに格好の材料である。なぜなら、バルト三国は紛れもなく第二次大戦中にスターリンが強引にソ連に併合した地域であって、それらの地域が民族の自決を求めるという動きは、いわばウィルソン14カ条以来のアメリカ的な普遍主義の原則からしても、両手を挙げて支持すべき課題だからである。今日の国際社会のなかでアメリカが求めている普遍的原理、たとえば中国に対する人権外交のように、民族自決というもう一つの重要な普遍的な原理に照らしても、当然それを支持しなければならないはずであるにもかかわらず、米ソ関係の基本的な合意の直後であっただけに、この問題についてアメリカ側はきわめて慎重であった。

一方、1990年夏以来のイラクのクウェート侵攻による湾岸危機に関しても、アメリカの厳しい姿

勢に対してソ連も基本的には協調的であった。この点についても、マルタ以後における米ソの協調という図式が浮かびあがってくるのであり、私は、それをあえて「マルタ体制」と呼びたい。

さて、こうして見ると、「1989-90年革命」は、一方における脱社会主義、他方における脱冷戦という、二つの大きな歴史的潮流を基軸にして進展してきたといえよう。こうした二つの基軸についての米ソ両首脳の合意があったがゆえに、「1989-90年革命」のシンボリックな成果であり、その大きな帰結であった東西ドイツの統一は、去る90年9月上旬の東西両ドイツ基本条約の締結によって見る間に実現し、二つのドイツは実質的には東が西に吸収合併されるかたちで完全に統合したのである。

こうして「1989-90革命」は、革命と戦争の世紀として進展してきた20世紀最後の10年を境に、まさに「脱20世紀」的な意味をもって生起したのである。その同時性は、あたかも1世紀半前のヨーロッパにおける1848年革命を想わせるが、その世界的意味はさらに大きいと言えるのではなからうか¹⁷⁾。

3. エスニシティーと国民国家

以上のような世界史上の変化が、とくに民族紛争やエスニシティー (Ethnicity)¹⁸⁾に由来する社会変動をもたらしつつあることは、最近のソ連邦、とりわけバルト三国の分離独立傾向やアジア諸地域の地域紛争の頻発がそのことを十分に物語っている。そこで次に、地域紛争との関連でエスニシティーと国民国家について、考えてみよう。

一般に民族問題は、現代世界の様々な枠組を内部から揺さぶる重要かつ厄介な問題として存在してきたが、とくに1970年代以降になると、それが社会問題や経済問題と結びついた新しい地域的大衆運動として高揚するようになった。従来の国民国家レベルにおけるナショナリズムとは異なったエスニシティーの問題としての民族運動の登場である。ソ連邦における各民族共和国の分離・独立傾向や南および西アジア地域の民族紛争、中国内部のチベット族独立運動やトルコ系住民の動きはもとより、ユーゴスラヴィアの諸民族運動、カナダのケベック独立運動、さらには移民問題や外国人労働者問題とも関連した欧米先進諸国内部でのエスニシティー問題など、いずれも従来の民族問題や民族運動とは異なった多様な社会的性格を帯びている。

こうして世界各地域のエスニックな紛争は、脱冷戦と脱社会主義という今日の世界史的潮流のなかで、今後さらに強まるであろう。戦後世界を貫徹してきた東西対立の枠組、つまり相互規制のルールが緩めば緩むほど、東西冷戦型もしくは大国介入型の地域紛争にかかわって、それぞれの地域に固有な紛争が宗教、人種、言語、風俗習慣といった文化のよりプリミティブな差違に基づく地域紛争として激化する趨勢にあるからである。

このような状況は、従来、国民国家の発展とともに解消すると思われてきた民族問題を新たな地

平においてクローズアップさせるとともに、逆に、国民国家のあり方を内面から問うことにもなってきた。国民国家の基盤が脆弱であったり、国民国家の形成が未熟であったりすればするほど、エスニシティーの問題は深刻であるようにも見受けられるが、いまや国民国家自身が統合と解体の相反する力学のなかに揺れ動くようになっているとき、エスニシティー問題は、国民国家の存立基盤に亀裂をもたらしながら、主権国家としての国民国家の体系をより相対化しようとする力にもなってきた。

今日のエスニシティー問題は、国民国家から世界連邦へという夢想や「国家の死滅」(レーニン)によるユートピアへという空想を打ちくだきつつあるが、いずれにせよ私たちは、エスニシティー問題の重要性を無視して現代世界を語ることはできないといえよう。このような人類の原初的な闘争エネルギーを吸収し得る新しい世界システムをいかに形成してゆくかが、21世紀に向う人類の重要課題だといわねばなるまい。

4. アジアにおける地域紛争

さてそこで最後に国際環境の歴史的変動がポスト冷戦時代のアジア地域にどのような影響を与えるのかを検討してみよう。

20世紀最後の10年間の世界が、脱社会主義と脱冷戦という二つの大きな座標軸を中心に動いてゆくことになるならば、いわゆるポスト冷戦時代の国際政治の焦点は再びアジア地域に移行するのではなかろうか。

その理由は第一に、1989年から90年にかけて起こった国際環境の根本的な変動がヨーロッパではベルリンの壁撤廃による東西ドイツ統一と全欧安保協力会議(CSCE)に見られるヨーロッパ不戦体制の成立をもたらし、東欧社会主義体制の崩壊、ソ連邦体制解体への動きを歴史に刻んだにもかかわらず、アジアには中国、北朝鮮などの社会主義諸国が依然として存在しており、また、ヨーロッパのような安全保障システムが確立する基盤に欠けているからである。従って、脱社会主義化と脱冷戦がそのままアジアの平和と安定には直結しないという問題が横たわっている。

第二には、アジア地域における著しい経済的・社会的格差の存在であり、このことは、アジアの国際政治が社会問題や経済問題とより多く直結した不安定性を内包していることを意味している。東西ドイツ間にも大きな経済的格差があり、西欧と東欧との間の経済力の差も大きかったが、アジアにおけるほど不均等ではない。たとえば、アジア地域の一人当たり国民総生産(GNP)をもっとも新しい数字で比較してみると、日本は約30,000米ドルであるのに中国はその100分の1の300米ドル前後である。こんなに大きな格差があっては、日中関係が順調に推移するはずはない。

一方、中国と競合している台湾はすでに8,500米ドルになっており、10,000ドルの台台を超えての先進国入りも間近である。中国大陸に比べて約30倍の豊かさなのである。香港は最新の数字で

12,000米ドル、シンガポールは10,000米ドルになった。香港、シンガポールは貿易や金融中心の「都市国家」であるとはいえ、すでに日本に次いでアジアで最初の10,000米ドル台に乗せている。それに韓国もまもなく5,000米ドル台に達するであろう。

これに対して、北朝鮮は約1,500米ドルと推定されるが、ベトナム約170米ドル、カンボジア約80米ドルとアジア社会主義国の貧困が目立つ。インドは中国とほぼ同様の330米ドル前後、バングラデシュはその半分だが、台湾、韓国、香港、シンガポールのアジア NIES（新興工業国・地域）と他のアジア最貧国との間に、最近躍進の著しいマレーシアやタイなどの東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が続き、このうちとくにマレーシアは一人当たり GNP 2,000米ドルという、途上国から新興工業国へのハードルを近くクリアするであろう。こうしてアジアでは社会主義国以外の「儒教文化圏」がおしなべて経済的に成功してきたといえることができる。

このような不均衡や格差は、アジア地域の流動性（人の移動、労働力の転換、海外直接投資の流れなど）を著しく高める半面、それに伴う摩擦や軋轢を招来するのであり、これらもアジアの地域紛争の根源としての深刻な問題点である。

第三には、東西冷戦の解消により、米ソ軍事体制のタガが緩んだがゆえに、世界各地域の内在的・潜在的な摩擦要因がポスト冷戦時代の非欧米地域で多元的に噴出する可能性である。ソ連内部における一連の民族問題の深刻化もその典型であるが、イラクのクウェート侵攻も大筋では、こうした枠組みのなかに位置づけられよう。つまり、従来のような冷戦型地域紛争や大国介入型地域紛争⁹⁾にかわって、領土紛争やエスニシティの問題、そしてとくに宗教対立、人権対立など、国民国家形成途上の紛争や中央集権体制からの離反、それへの反逆や分離・独立化による紛争が当面さらに深刻化するのではなかろうか。

この点でアジアには、依然として地域紛争の根のたえないインド亜大陸やインドシナ半島、とくにカンボジア紛争、ビルマの政情不安、フィリピンの政治的不安定などのほか、問題を東アジアにかぎって見ても、中国と台湾（台湾海峡）の問題や南北朝鮮統一問題という重要な政治的イシューのほか、チベット問題、モンゴル族の分裂状況、中ソ両国にまたがるトルコ系住民（ウイグル族など）の統合・独立問題や、いわゆる1997年問題を真近にした香港の将来問題¹⁰⁾など、ひとたび紛争が生じればきわめて重大な問題に転化しかねない状況が依然として存在していることを忘れてはなるまい。ポスト冷戦時代のアジアでは、こうした問題が、その中心となる中国のポスト鄧小平体制への不安とともにクローズアップされるであろう⁽¹¹⁾。

いずれの問題も米ソのような大国の存在や介入とは別個のそれぞれの地域に内在する固有な問題であり、これらの問題がたちどころに地域紛争に転化しかねないとするならば、ここにも、地域紛争の今日的意味が映し出されているといえよう。

(注)

- (1) 『朝日新聞』1991年2月5日朝刊。
- (2) *TIME*, Gulf Special, January 21, 1991, p. 12.
- (3) *ibid.*, pp. 12-13.
- (4) アンドリュウ・J・R・マックによる「非対称紛争モデル」(Andrew J・R・Mack, "Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict," *World Politics*, Vol. XXVII, No. 2, January 1975) に依拠した非対称的地域紛争概念につき、詳しくは、永井陽之助著『冷戦の起源』(中央公論社, 1987年), 315~319ページ。同『時間の政治学』(中央公論社, 1979年) 60~66ページ。また、同氏著『現代と戦略』(文藝春秋, 1985年) 337~340ページ。それぞれ参照。
- (5) 国際紛争 International Conflict についての理論的解説を試みた著作は数多いが、邦訳のある主要な文献としては、ケネス・E・ホールディング著『紛争の一般理論』(内田忠夫・衛藤澹吉訳, ダイアモンド社, 1971年), K・J・ホルスティ著『国際政治の理論』(宮里政玄訳, 勁草書房, 1972年), F・C・イクレ著『紛争終結の理論』(桃井真訳, 日本国際問題研究所, 1974年), ゴードン・タロック著『ソシアル・ジレンマ——秩序と紛争の経済学』(宇田川璋仁・黒川和美・田中清和訳, 秀潤社, 1980年), A・ラパポート/M・A・チャマー著『囚人のジレンマ——紛争と協力に関する心理学的研究』(廣松毅・平山朝治・田中辰雄訳, 啓明社, 1983年) などがある。また、中川原徳仁・黒柳米司編著『現代の国際紛争』(人間の科学社, 1982年), 日本国際政治学会編『国際紛争の研究』(季刊『国際政治』55, 1976年7月), 参照。
- (6) *TIME* November 13, 1989, p. 17.
- (7) これらの点について詳しくは、拙著『歴史が求めているものは何か』(PHP 研究所, 1990年), 参照。
- (8) エスニシティと地域紛争の問題点に関しては、梶田孝道著『エスニシティと社会変動』(有信堂, 1988年), 日本国際政治学会編『地域紛争と国際理論』(季刊『国際政治』86, 1987年11月) が有益である。
- (9) 第三世界の経済学者テオトニオ・ドサントスも、新しい地域紛争に関して、「今日の世界における対立は、ソ連と米国との間で二極化され、これが内戦および地域戦争に反映されている」と述べていた(国際連合大学編『紛争と平和の世界的文脈1——地域紛争と平和——』(武者小路公秀・浦野起央監訳, 国際書院, 1989年): 33ページ)。しかし、米ソ関係の根本的变化が地域紛争の性格を大きく変えることが予想されよう。
- (10) 1997年問題を含む香港の歴史・社会・国際関係などについて詳しくは、拙著『香港 移りゆく都市国家』(時事通信社, 1985年), 参照。
- (11) この点については、拙著『中国の悲劇』(講談社, 1989年), 同『中国革命とは何であったのか』(筑摩書房, 1990年), それぞれ参照。

(1991年2月1日記)